

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-01-01	
事務事業名		地域包括支援センター運営業務事業(指定事業所)		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		連絡先	内線1311	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉	款	3	民生費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築	項	1	社会福祉費
				目	13	介護保険事業費
対象(誰を・何を)		介護保険における予防給付の対象となる要支援者				
目的(どうしたいか)		介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう支援を行う。				
手段(事業内容)		様々なサービスの提供を考慮して、ケアマネジメントを行う。				

事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	47,694	50,628	51,527
人件費	38,115	39,359	44,332
総事業費	85,809	89,987	95,859
うち市負担分	85,809	89,984	95,859

元年度決算主な内訳
【事業費】国保連共同事務負担金 50,422千円 ほか需用費等

活動指標

指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件
指標の説明	1年間で作成したケアプラン件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17,152	18,236	19,330

成果指標

指標名	介護予防ケアプラン作成件数	単位	件
指標の説明	ケアマネジメントの結果、介護予防サービス等の適切な利用につながっている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	17,152	18,236	19,330

参考数値
令和元年度 プラン作成件数 介護予防サービス計画 11,079件 介護予防ケアマネジメント 7,157件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域包括支援センターは、介護保険法に基づき高齢者の暮らしをサポートするための拠点として設置された。 高齢者の自立支援、重度化防止のため、利用者の視点に立った柔軟な対応や多様なサービスを考慮し、ケアマネジメントを行っている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-01-02		
事務事業名		総合相談支援事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2904	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）		支援が必要、または支援が必要と思われる高齢者					
目的（どうしたいか）		市内の高齢者等の潜在化しやすいニーズや困り事を早期に把握し、適切な支援やサービスにつなげる事を目的とする。					
手段（事業内容）		高齢者にとって身近な地域で相談が受けられるよう、地域包括支援センターの地域相談窓口として市内7か所の在宅介護支援センターを設置。地域の中での孤立化を防ぐため、地域の見守りネットワークと専門機関、社会福祉協議会等との連携を図る取り組みを小学校区ごとにすすめている。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,200	4,360	14,528
人件費	16,230	21,802	18,209
総事業費	21,430	26,162	32,737
うち市負担分	4,299	5,392	6,658

元年度決算主な内訳
【事業費】 支援センター0A経費938千円、地域相談窓口設置事業委託費2,087千円、その他需用費650千円
【特定財源】 国庫支出金9,903千円 府支出金4,951千円 保険料 5,916千円

活動指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	1年間で相談を受けた件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,123	2,158	2,200

参考数値

成果指標

指標名	在宅介護支援センターでの相談件数	単位	件
指標の説明	身近な地域に所在する、在宅介護支援センターで相談を受けた件数。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	366	352	360

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
総合相談事業は地域包括支援センター業務の必須事業である。 羽曳野市内に地域包括支援センターが1ヶ所しかないため、地域での身近な相談窓口を地域包括支援センターのブランチとして7カ所の在宅介護支援センターに委託する必要がある。来庁出来ない方に対しても相談対応が早く行えることは、有意義である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-01-03			
事務事業名			生活支援体制整備事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線2904	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）			地域に暮らす高齢者、介護者及び近隣住民					
目的（どうしたいか）			地域のニーズ調査や資源調査を行うことにより、ニーズとサービスのマッチングを行い、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを作る。資源の見える化、問題提起を行い、サービス開発を行う。					
手段（事業内容）			市内7か所の在宅介護支援センターに委託。生活支援コーディネーターを配置し、地域に出向き社会資源の調査、及び資源開発、サービスのマッチングを行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		9,870	9,870	15,574
人件費		5,669	4,933	2,024
総事業費		15,539	14,803	17,598
うち市負担分		2,991	2,849	3,388

元年度決算主な内訳
【事業費】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業委託料 14,870千円
【特定財源】 国庫支出金5,699千円 府支出金2,850千円 保険料 3,405千円

活動指標

指標名	会議件数	単位	回
指標の説明	1年間で開催されたランチ会議・エリア会議の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	28	26	26

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生活支援コーディネーターが把握した各エリアの地域課題に対して、住民組織と専門機関等で地域課題解決の検討を行なっている。今後も潜在的ニーズの把握や社会資源の把握を行い、新たな資源開発等を進めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-01-04			
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1355		
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	7	地域支援事業費
	施策		3		高齢者福祉	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		1		地域包括ケアシステムの構築	目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）		地域における医療・介護の関係機関						
目的（どうしたいか）		医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。						
手段（事業内容）		地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,052	2,035	2,909
人件費	4,157	5,834	9,426
総事業費	6,209	7,869	12,335
うち市負担分	1,196	1,515	2,374

元年度決算主な内訳
【事業費】 システム委託料 2,028千円
【特定財源】 国庫支出金3,030千円 府支出金1,515千円 保険料 1,809千円

活動指標

指標名	会議・研修会の開催回数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8	7	6

成果指標

指標名	会議・研修会の参加者数	単位	人
指標の説明	1年間で開催した会議や研修会の参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	269	236	140

参考数値
第1回 会議 15人
第2回 会議 15人
第3回 会議 12人
第4回 会議 15人
第5回 会議 14人
第1回医療と介護の連携研修会 84人
第2回医療と介護の連携研修会 81人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢化に伴い、医療と介護の両方を必要とする市民も増加傾向にあり、さらに今後増えると予想されている。病院も入院の日数を減らしており、在宅での療養や看取りも今後さらに増えると予想される。このため、介護関係者と医療関係者等の多職種の連携が必要不可欠になっており、本事業においてそれを推進するため継続が必要である。しかし、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から大規模な研修会の開催は見合わせている状況にあり、リモートにより研修会を開催予定。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-01-05			
事務事業名			地域ケア会議推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線2904	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）			高齢者本人とその介護者及び近隣住民					
目的（どうしたいか）			支援者が困難を感じているケースや、支援が必要と判断されるがサービスに繋がっていないケース、権利擁護が必要なケースについて関係者が話し合うことにより課題を明確にし、支援の役割を明確にする。また、地域課題の検討を行い地域づくり・資源開発を行い、政策形成に繋げていく。					
手段（事業内容）			地域包括支援課が主導して会議を開催する場合と、在宅介護支援センター主導で会議を開催する場合がある。関係者・近隣住民・民生委員等が参加し、課題と役割を話し合う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	0	313
人件費		3,779	4,933	7,496
総事業費		3,779	4,933	7,809
うち市負担分		727	950	1,504

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費 1,300千円、消耗品 20千円	
食糧費 13千円	
【特定財源】	
国庫支出金1,899千円	
府支出金950千円	
保険料 1,134千円	

活動指標

指標名	会議	単位	回
指標の説明	地域ケア会議の開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9	4	7

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域ケア会議を開催することにより、関係機関の情報共有だけでなく、支援の方向性や支援者の役割分担について近隣住民・関係者が把握することができる。そのことにより、本人が住み慣れた地域で安心して暮らすことが可能になる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-02-01		
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1354	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	1	二次予防事業費
対象（誰を・何を）		65歳以上の高齢者					
目的（どうしたいか）		要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的とする。					
手段（事業内容）		要介護申請及び基本チェックリストを実施し事業対象者の選定を行う。介護予防ケアマネジメントを行い必要に応じサービス利用へつなげるほか、自立に向けた取り組みを行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		332,680	346,444	474,559
人件費		16,457	20,632	19,171
総事業費		349,137	367,076	493,730
うち市負担分		58,042	63,936	78,491

元年度決算主な内訳
【事業費】 訪問型サービス事業174,444千円 通所型サービス事業217,344千円 介護予防ケアマネジメント47,608千円
【特定財源】 国庫支出金86,265千円 府支出金43,306千円 保険料 173,569千円

活動指標

指標名	基本チェックリストの実施者数	単位	人
指標の説明	基本チェックリストの年間実施者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	75	45	60

成果指標

指標名	要介護認定率	単位	%
指標の説明	要介護認定率が低下もしくは現状維持できているか。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	20.1	20.3	20.0

参考数値
要介護認定率 H29 19.8% H30 20.1% R1 20.3%

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者一人一人が、住み慣れた地域でいつまでも元気に日常生活が送れるように、必要な支援を行っていく必要がある。また、地域全体で支えあえるような担い手の人材育成やしくみ作りをしていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		331-02-02		
事務事業名		いきいき百歳体操事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1357		
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	7	地域支援事業費
	施策		3		高齢者福祉	項	1	介護予防事業費
	施策の方向		1		地域包括ケアシステムの構築	目	2	一次予防事業費
対象（誰を・何を）		おおむね65歳以上のグループ（5名以上）						
目的（どうしたいか）		高齢による虚弱を予防するため						
手段（事業内容）		初回～4回目まで体操の技術支援を実施。その後は半年ごとに各会場を理学療法士と訪問し、体力測定と体操の指導を実施する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,692	2,556	9,062
人件費	7,350	8,178	3,288
総事業費	10,042	10,734	12,350
うち市負担分	7,688	8,498	4,421

元年度決算主な内訳
【事業費】報償費162千円 消耗品費 4,500千円 会場借上料 92千円 療法士委託料 3,492千円 【特定財源】 国庫支出金636千円 府支出金320千円 保険料 1,280千円

活動指標

指標名	活動グループ数	単位	組
指標の説明	地域で活動しているグループ数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	65	66	66

参考数値
参加人数 H27年度の体力測定参加者数 449人 H28年度の体力測定参加者数 868人 H29年度の体力測定参加者数 1347人 H30年度の体力測定参加者数 1533人 R1年度の体力測定参加者数 1556人

成果指標

指標名	参加人数(体力測定)	単位	人
指標の説明	1年間の参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,533	1,556	700

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
H26年度にモデル事業として開始してから、令和元年度までに66か所のグループが立ち上がっている。介護予防のためだけではなく、高齢者の居場所づくりや見守りの場にもなっている。しかし、昨年度末より新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より自粛されているグループも多くいきいき百歳体操やつぶたん健口体操をyoutubeに掲載したり（期間限定）や、グループで行っている個人に希望すれば、いきいき百歳体操のDVD貸与するなど運動継続を促し筋力維持ができるようにしている。再開時につながりとしての居場所の確保もできるように継続が必要な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		331-02-03			
事務事業名		きらきらシニアプロジェクト介護支援サポーター事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1354	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
対象（誰を・何を）		65歳以上の高齢者					
目的（どうしたいか）		高齢者が介護支援サポーター活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため。					
手段（事業内容）		高齢者が市長が指定した受け入れ施設等でサポーター活動を行い、実績に応じてポイントを付与する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,443	4,323	5,683
人件費	3,099	1,518	2,624
総事業費	7,542	5,841	8,307
うち市負担分	3,654	2,056	3,336

元年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費 400千円 委託料 3,700千円 高齢者ボランティアポイント事業費 1,500千円 【特定財源】 国庫支出金1,077千円 府支出金 540千円 保険料 2,166千円

活動指標

指標名	介護支援サポーター登録者数	単位	人
指標の説明	介護支援サポーターとして登録している高齢者の実人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	273	293	300

成果指標

指標名	介護支援サポーター年間活動時間	単位	時間
指標の説明	介護支援サポーター1人あたりの平均活動時間		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	31	31	20

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢者がサポーター活動を行うことで社会参加や介護予防につながる事業である。今後高齢者の増加に伴い、登録者の増加が予想されるが、新型コロナウイルスの影響により、介護施設の受け入れができておらず今年度の活動は厳しい状況にある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-02-04		
事務事業名		各種介護予防教室開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1354	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
対象（誰を・何を）		65歳以上の高齢者					
目的（どうしたいか）		高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう支援する。					
手段（事業内容）		料理教室や運動教室を通じて、介護予防の普及啓発を行っている。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		240	1,391	4,294
人件費		1,586	4,316	7,403
総事業費		1,826	5,707	11,697
うち市負担分		1,664	4,525	7,974

元年度決算主な内訳
【事業費】 介護予防普及啓発事業報償費136千円 地域介護予防教室報償費1,056千円 消耗品140千円、栄養改善材料費59千円 【特定財源】 国庫支出金336千円 府支出金 169千円 保険料 677千円

活動指標

指標名	介護予防教室の開催延べ回数	単位	回
指標の説明	介護予防教室の開催延べ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,074	581	500

成果指標

指標名	介護予防教室の参加者延べ人数	単位	人
指標の説明	介護予防教室の参加者延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11,623	6,242	4,600

参考数値
高年生きがいサロン 一般介護予防教室 回数568回 実人数730人 延人数6142人 料理教室 回数13回 実・延人数120人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護予防事業は、高齢者の健康寿命を延ばし要介護状態にならないようにする必要な事業である。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-02-05		
事務事業名		介護予防事業（LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネス事業）		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1316	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	介護予防事業費
	施策の方向	1	地域包括ケアシステムの構築		目	2	一次予防事業費
対象（誰を・何を）		40歳以上の市民（医師から運動制限を受けていない方、自力で来所できる方）					
目的（どうしたいか）		身近な場所で介護予防運動に取り組み、運動習慣を身につけることで、いつまでも住み慣れた場所で自分らしい暮らしを続けることを目的とする。					
手段（事業内容）		LICウェルネスゾーン：運動機器を利用した3ヶ月1クールの教室型運動プログラムを実施。 はびきのウェルネス事業：3ヶ月1クールのはびきのウェルネス教室及び、LICウェルネスゾーン・はびきのウェルネス教室受講修了者を対象にフォローアップを実施。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	19,930	37,367	48,066
人件費	44,592	44,775	26,611
総事業費	64,522	82,142	74,677
うち市負担分	47,370	50,359	32,655

元年度決算主な内訳
【事業費】 備品購入費：7,074千円 委託料：29,478千円
【特定財源】 国庫補助金：9,045千円 府補助金：4,541千円 その他(保険料)：18,197千円

活動指標

指標名	開催日数	単位	日
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	537	671	610

参考数値
LICウェルネスゾーン 開催日数：222日 延べ参加者数：5,969人
はびきのウェルネス事業 開催日数：449日 延べ参加者数：17,252人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月5日より順次事業中止。

成果指標

指標名	延べ参加者数	単位	人
指標の説明	LICウェルネスゾーン及びはびきのウェルネスの参加人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	27,633	23,221	11,875

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護予防を目的とした本事業は開始から5年が経過し、事業として定着してきている。参加者の増加に伴い開催日数を増やし、運動継続の場を提供できた。また、令和2年1月にはびきのウェルネス中部教室を開設し、介護予防教室を実施し運動のきっかけづくりとなる場を提供している。令和2年度は、高齢者自らの積極的な健康づくりや介護予防への取り組みを推進するため、介護予防リーダーの養成を行う。今後も、多くの市民が健康づくり・介護予防に取り組んでいただけるように安全で効果的なプログラムを提供し、「健康寿命」をできるかぎり「平均寿命」に近づけることを目標に事業を継続する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-02-06		
事務事業名		街かどデイハウス支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		1		地域包括ケアシステムの構築	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		市内に居住する65歳以上の自立高齢者					
目的（どうしたいか）		地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。					
手段（事業内容）		非営利活動法人に対し補助金を交付することにより、介護予防を目的とした住民参加の柔軟できめ細やかなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。現在市内2か所の団体が事業を実施している。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	9,600	9,600	9,600
人件費	151	152	900
総事業費	9,751	9,752	10,500
うち市負担分	3,600	3,601	3,600

元年度決算主な内訳
【事業費】 街かどデイハウス支援事業補助金9,600千円（一般財源3000千円）
【特定財源】国庫支出金905千円 府支出金450千円、保険料・支払基金交付金1,796千円 その他府交付金3,000千円（地域福祉高齢者福祉交付金）

活動指標

指標名	開所日数	単位	日
指標の説明	街かどデイハウスの開所日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	301	303	286

成果指標

指標名	利用者数	単位	人
指標の説明	街かどデイハウスの延べ利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,614	4,754	4,410

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域での介護予防の拠点として、今後も継続していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	331-03-01			
事務事業名		認知症高齢者支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1356		
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	7	地域支援事業費
	施策		3		高齢者福祉	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		1		地域包括ケアシステムの構築	目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）		認知症高齢者（認知症が疑われる者を含む）及びその家族						
目的（どうしたいか）		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の者及びその家族を支援する						
手段（事業内容）		認知症高齢者及びその家族が地域で暮らし続けるため、認知症サポータ養成講座の実施やオレンジ新聞（認知症啓発紙）、羽曳野市見守りネットワークシール等を作成し認知症の理解や介護者家族を支援する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,486	1,428	3,813
人件費	8,314	7,589	9,220
総事業費	9,800	9,017	13,033
うち市負担分	1,886	1,735	2,509

元年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費 503千円 初期集中支援チーム委託料788千円 研修参加負担金 38千円 等 【特定財源】 国庫支出金3,472千円 府支出金 1,736千円 保険料 2,074千円

活動指標

指標名	認知症サポーター養成講座の受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で受講した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	360	566	100

成果指標

指標名	認知症高齢者の見守りサポーター数	単位	人
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講後、認知症の理解や見守り活動につながっている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	360	566	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
認知症高齢者が今後も増え続けることが予想されるため、認知症高齢者及びその家族への支援体制として、早期発見、早期対応が必要となってくる。そのため、認知症地域支援推進員と連携し、支援体制の構築を図る他、認知症の理解を地域住民に啓発しつつ、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、今後も支援していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-01-02		
事務事業名		敬老祝金事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいの推進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		9月1日現在、満77歳・満88歳・満100歳・満101歳以上の者					
目的（どうしたいか）		敬老の意を表し、長寿を祝福し、かつ、その福祉を増進するとともに、市民の敬老思想の高揚に資することを目的とする。					
手段（事業内容）		満77歳に1万円（カタログギフト）、満88歳に2万円（カタログギフト）、満100歳に10万円、満101歳以上に5万円をそれぞれ支給する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		32,924	24,262	28,238
人件費		3,370	2,352	1,731
総事業費		36,294	26,614	29,969
うち市負担分		36,294	26,614	29,969

元年度決算主な内訳	
【事業費】 敬老祝金給付費 24,262千円	

活動指標			
指標名	敬老祝金支給者数	単位	人
指標の説明	敬老祝金の全支給者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,453	2,158	2,335

成果指標			
指標名	敬老祝金支給者数	単位	人
指標の説明	敬老祝金の全支給者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,453	2,158	2,335

参考数値	
(元年度支給者数)	
77歳カタログギフト	1,546人
88歳カタログギフト	545人
100歳祝金	24人
101歳以上祝金	43人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 団塊の世代が敬老祝金の給付対象となる年度が迫ってきており、敬老事業を縮小廃止している近隣市の動静も鑑みながら、事業規模や実施手段を検討していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-01-03		
事務事業名		金婚祝賀事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		結婚50周年を迎えた夫婦					
目的（どうしたいか）		長寿及び金婚を祝福し、高齢者福祉の増進に寄与する。					
手段（事業内容）		府内ホテル等にて、式典及び祝宴を開催。また、記念品及び記念写真を贈呈する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		2,983	2,783	3,004
人件費		2,515	2,543	2,122
総事業費		5,498	5,326	5,126
うち市負担分		5,498	5,326	5,126

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
金婚祝賀会開催委託料 2,156千円	
金婚祝賀会記念品代 627千円	

活動指標			
指標名	申請組数	単位	組
指標の説明	金婚祝賀会に参加の申請があった夫婦		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	106	95	100

成果指標			
指標名	参加組数	単位	組
指標の説明	金婚祝賀会に参加した夫婦		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	96	87	100

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢者夫婦の金婚と長寿を祝う重要な高齢者施策であり、会場設営、祝宴及び送迎バス等をホテルに委託しており、事業の効率化も図られているが、金婚祝賀会事業を縮小廃止している近隣市の動静も鑑みながら、事業規模や実施手段を検討していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-01-04		
事務事業名		敬老会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいの推進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		60歳以上の市民					
目的（どうしたいか）		高齢者に対し、祝福の意を表し、合わせてその長寿を祝い、敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進に寄与する。					
手段（事業内容）		9月に2日間、市内5会場において敬老会を開催、一部は式典、二部は芸能人による演芸会を実施。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,689	2,689	3,071
人件費	1,982	2,159	1,384
総事業費	4,671	4,848	4,455
うち市負担分	4,671	4,848	4,455

元年度決算主な内訳
【事業費】 敬老会開催委託料 2,689千円

活動指標

指標名	開催個所数	単位	箇所
指標の説明	開催した会場の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値

成果指標

指標名	参加人数	単位	人
指標の説明	各会場に参加した人数の合計		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	549	546	600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市内5会場において、一部は式典、二部は芸能人による演芸会を実施している。会場設営や芸能人の手配については、民間委託により事業の効率化が図られており、敬老行事として市民ニーズも高く事業の継続は適正であるが、事業規模や実施手段を検討していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-01-05		
事務事業名		敬老入浴事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進		目	3	老人福祉費
対象（誰を・何を）		65歳以上の市民					
目的（どうしたいか）		公衆浴場をコミュニケーションの場として提供、入浴を通じて健康増進を図る。					
手段（事業内容）		毎月15日に市内公衆浴場（古市温泉）で1回100円で入浴していただく。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	162	162	
人件費	849	400	
総事業費	1,011	562	
うち市負担分	1,011	562	

元年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 162千円

活動指標

指標名	敬老入浴事業開催回数	単位	回
指標の説明	敬老入浴事業開催回数（年間）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	

参考数値

成果指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	敬老入浴を利用した年間延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	562	520	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 受託者からの申し出により、令和元年度をもって事業廃止。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		332-01-06		
事務事業名		交流・ふれあい推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1121		
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進	目	3	老人福祉費
対象（誰を・何を）		65歳以上の市民						
目的（どうしたいか）		公衆浴場を市民相互のコミュニケーションの場として活用し、入浴を通じて高齢者の健康増進を図る。						
手段（事業内容）		対象の高齢者に市内公衆浴場（ひかり湯）で無料で入浴していただく。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	300	300	300
人件費	302	304	375
総事業費	602	604	675
うち市負担分	334	604	675

元年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 300千円

活動指標

指標名	敬老入浴事業開催回数	単位	回
指標の説明	敬老入浴事業開催回数（年間）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	12

参考数値

成果指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	敬老入浴を利用した年間延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,024	978	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域の公衆浴場がコミュニケーションの場として健康増進等に貢献しており、現状を維持していくことが妥当であると思われる。なお、羽曳野市営住宅の改築・改装が完了後は、市営住宅住民の利用実態等を把握したうえ、事業の方向性を検討していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-01-07		
事務事業名		敬老記念品事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		市内に居住する高齢者					
目的（どうしたいか）		長寿を祝福し、併せて敬老思想の高揚及び高齢者福祉の増進に寄与する。					
手段（事業内容）		①男女最高齢者に記念品を贈呈②満100歳の者に花束を贈呈③敬老会を開催する市内養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに記念品を贈呈					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	260	232	437
人件費	227	338	700
総事業費	487	570	1,137
うち市負担分	487	570	1,137

元年度決算主な内訳
【事業費】 ①男女最高齢者に記念品 2名 40千円 ②満100歳の者に花束 10名 52千円 ③敬老会を開催する施設 7施設 140千円

活動指標

指標名	延べ贈呈数	単位	数
指標の説明	①②③の贈呈の人数及び施設数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	25	19	20

参考数値

成果指標

指標名	延べ贈呈数	単位	数
指標の説明	①②③の贈呈の人数及び施設数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	25	19	20

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、高齢者福祉についての関心と理解を深めることを目的としており、現状を維持していくことが妥当であると思われる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-02-01		
事務事業名		シルバー人材センター運営助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター					
目的（どうしたいか）		シルバー人材センターの運営費の一部を助成することにより、高齢者の就労機会の充実を図り、外郭団体の健全運営を支援する。					
手段（事業内容）		団体職員の人件費相当額の一部を助成する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		16,480	16,040	16,500
人件費		756	607	888
総事業費		17,236	16,647	17,388
うち市負担分		17,236	16,647	17,388

元年度決算主な内訳	
【事業費】 シルバー人材センター助成金 16,040千円	

活動指標			
指標名	会員数	単位	人
指標の説明	年度末現在の会員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	874	944	900

成果指標			
指標名	一人当たり平均契約件数	単位	件
指標の説明	契約件数÷会員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3.6	3.3	3.3

参考数値	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も同センターの自主採算性による事業運営を基本としつつ、一定の支援を継続していくことが妥当であると思われる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-03-01	
事務事業名		生きがい講座開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1121
担当部署名		保健福祉部 陵南の森老人福祉センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		目	5 老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		市内に居住する60歳以上の者				
目的（どうしたいか）		高齢者の教養を向上させ、健康の増進及び脳の活性化をすることで、明るい生活ができることを目的とする。				
手段（事業内容）		毎年、歌謡教室・民謡入門講座・そろばんを使った脳トレ入門講座を実施する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	301	290	359
人件費	9,274	8,005	10,197
総事業費	9,575	8,295	10,556
うち市負担分	9,322	8,027	10,197

元年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼 285千円 食糧費 5千円 【特定財源】 歌謡教室受講料 234千円 民謡受講料 15千円 そろばんを使った脳トレ受講料 19千円

活動指標

指標名	講座開催数	単位	回
指標の説明	1年間で開催した延べ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	22	21	27

参考数値
歌謡教室受講料11回×78人 民謡入門講座2回×22人 そろばんを使った脳トレ入門講座8回×24人

成果指標

指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	1年間で受講した延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	916	910	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 受講者数は近年横ばいであるが、生きがい講座は、高齢者の教養を向上させるとともに、高齢者が外出するきっかけ作りにも役立っていることから、今後も引き続き実施していく。また、各講座の受講生の募集に関しても、今後増加につながる手段を考えていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-03-02		
事務事業名		老人クラブ運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進	目	5 老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		市内に居住する60歳以上の者					
目的（どうしたいか）		老人クラブの運営が円滑に行われるように援助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。					
手段（事業内容）		場所の提供、備品の提供、他課との調整を行い、事業の援助等を行っている。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	11,576	10,180	11,142
人件費	5,193	5,104	3,538
総事業費	16,769	15,284	14,680
うち市負担分	10,639	9,398	8,804

元年度決算主な内訳
【事業費】 老人クラブ連合会運営活動事業費 2,550千円 単位老人クラブ運営経費 132クラブ 7,630千円
【特定財源】 国・府助成金5,886千円

活動指標

指標名	事業数	単位	回
指標の説明	老人クラブが1年間で開催した事業の延べ回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	20	19	20

参考数値
単位クラブ 132クラブ 会員数 7,026人

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	老人クラブが1年間で開催した事業に参加した延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,352	1,690	2,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 老人福祉法に基づき、老人福祉のための事業を継続実施し高齢者福祉の向上を図るため、現状を維持していくことが妥当であると思われる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-04-01	
事務事業名		埴生南老人いきいの家施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1121
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進		目	5 老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		60歳以上の市民				
目的（どうしたいか）		高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。				
手段（事業内容）		施設の維持・管理を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,119	3,112	3,258
人件費	1,378	1,234	998
総事業費	4,497	4,346	4,256
うち市負担分	4,497	4,346	4,256

元年度決算主な内訳
【事業費】 光熱水費等1,705千円（シルバーワークプラザを含む） 清掃・管理委託費1,407千円

活動指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	施設を利用した延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,329	2,465	3,000

参考数値

成果指標

指標名	延べ利用者数	単位	人
指標の説明	施設を利用した延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,329	2,465	3,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の高齢者が誰でも気軽に利用できる施設として、今後も市が施設管理を行っていくことが妥当であると思われる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-04-02	
事務事業名		向野老人いこいの家施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1121
担当部署名		保健福祉部 福祉総務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進		目	5 老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		60歳以上の市民				
目的（どうしたいか）		高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。				
手段（事業内容）		施設の維持・管理を行う。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		4,916	4,033	4,568
人件費		5,522	5,446	6,932
総事業費		10,438	9,479	11,500
うち市負担分		10,438	9,479	11,500

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
光熱水費等	1,250千円
清掃・管理委託費	2,783千円

活動指標

指標名	教室延べ受講者数	単位	人
指標の説明	各教室（カラオケ、体操、手芸、書き方、パソコン）の延べ受講者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	2,672	2,657	2,600

成果指標

指標名	施設延べ利用者	単位	人
指標の説明	教室受講者、老人会活動他施設延べ利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	3,677	3,418	3,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域の高齢者が誰でも気軽に利用できる施設として、今後も市が施設管理を行っていくことが妥当であると思われる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	332-04-03		
事務事業名		陵南の森総合センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5500	
担当部署名		保健福祉部 陵南の森総合センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいの推進		目	11	陵南の森総合センター運営費
対象（誰を・何を）		児童から高齢者までの幅広い年齢層の市民					
目的（どうしたいか）		老人福祉センター、公民館、図書館、運動広場からなる複合施設として、安全、快適に施設を利用できるようにすること及び災害時の福祉避難所としても適切に運営できるよう施設機能の維持向上を図る。					
手段（事業内容）		開館から35年以上経過し、施設建物及び設備の日常的な点検、維持修繕、長期的視点での改修工事等を通じて施設機能の維持向上を図るとともに、保守管理業務の委託、光熱水費等の効率的な管理を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	30,779	38,178	38,802
人件費	12,849	15,178	14,992
総事業費	43,628	53,356	53,794
うち市負担分	41,173	50,827	51,768

元年度決算主な内訳
【事業費】非常用変圧器取替工事1,218千円、給水ユニット取替工事1,766千円、電気料金6,076千円、ガス料金4,323千円、シルバー人材センター委託料11,677千円 【特定財源】使用料・雑入2,529千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設全体としての開館日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	357	356	357

参考数値
開館日数 平成30年度 357日/年365日 令和元年度 357日/年366日 令和2年度 357日/年365日 令和元年度は、非常用変圧器、総合ユニット等の取替工事のため全館停電や断水のため臨時休館4日。 令和2年度は、高圧ケーブル等取替工事(3,363千円)のための臨時休館を予定。

成果指標

指標名	日常的保守管理による施設性能維持効果	単位	日
指標の説明	老朽化の進む施設、設備の計画的改修等により、故障等による臨時休館の回避につながっている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	357	357	357

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 複合施設として幅広い年齢層の市民が日常的に多数利用することから、施設の設置意義は高いと考える。施設、整備の老朽化が進んでいるため、計画的に改修を実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-01-01		
事務事業名		介護保険等推進協議会運営事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
				連絡先	内線1360	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	14 高年施策企画費
対象（誰を・何を）		高齢者				
目的（どうしたいか）		高齢者がいきいきと元気に生活を送ることができるように、そのための施策を総合的かつ計画的に推進し、心身の健康の保持及び福祉の増進を図る。				
手段（事業内容）		高齢者施策を総合的かつ体系的に実施するための「高年者いきいき計画」策定や計画運営の進捗状況等について、介護保険等推進協議会、地域密着基盤整備推進委員会及び地域包括ケア推進委員会を開催し、審議をいただく。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	91	148	993
人件費	1,134	1,138	2,249
総事業費	1,225	1,286	3,242
うち市負担分	1,225	1,286	3,242

元年度決算主な内訳
【事業費】 介護保険等推進協議会委員報酬 147千円 食糧費 1千円 【特定財源】

活動指標

指標名	協議会等参加率	単位	%
指標の説明	1年間に開催した協議会、委員会の委員出席率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	85	98	85

成果指標

指標名	案件の審議率	単位	%
指標の説明	事務局が示した案件件数に対し、審議された件数の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
【開催回数】 介護保険等推進協議会 1回 地域包括ケア推進委員会 1回 地域密着基盤整備推進委員会 2回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市介護保険等推進協議会は、被保険者、学識経験者、保健・福祉関係者、各団体等からの委員で構成し、当市における介護保険事業や高齢者施策に係る重要事項の審議や意見具申がされる場であり、重要な役割を担っている。令和元年度は「第7期高年者いきいき計画」の2カ年度目で、協議会は1度開催となった。 今後も安定かつ健全な高齢者施策を総合的にかつ計画的に推進できるよう、本協議会にて活発な議論が尽くされるように努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-01-02				
事務事業名		介護保険料賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1370		
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1	総務費
	施策		3		高齢者福祉	項	2	徴収費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	1	賦課徴収費
対象（誰を・何を）		第1号被保険者(65歳以上の方)						
目的（どうしたいか）		介護保険料を適正に賦課する。						
手段（事業内容）		第1号被保険者に対する介護保険料決定及びその通知等にかかる事務。主な業務内容として、4月仮算定及び7月本算定にかかる業務。毎月の処理として65歳到達者、死亡、転出、転入などの異動に伴う業務。国保連合会への年金特別徴収にかかる連絡業務など。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,860	6,317	8,181
人件費	5,928	5,613	7,545
総事業費	11,788	11,930	15,726
うち市負担分	11,522	11,678	15,525

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
印刷製本費	3,718千円
郵便料	2,599千円
【特定財源】	
使用料及び手数料、第1号被保険者延滞金	252千円

活動指標

指標名	賦課件数	単位	件
指標の説明	1年間に賦課した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	43,259	42,372	45,500

成果指標

指標名	賦課率	単位	%
指標の説明	第1号被保険者人数に対し、賦課した人数の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値	
仮算定通知	4,357件
本算定通知	32,866件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護保険業務を健全に運営する上で、貴重な財源である介護保険料を適正に賦課する必要がある、被保険者へは保険料賦課に対する周知や理解も図っているところである。					
業務や費用面については仮算定業務の見直しなど、今後も適正な賦課としていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-01-03			
事務事業名		介護保険料収納徴収事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1370		
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1	総務費
	施策		3		高齢者福祉	項	2	徴収費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	1	賦課徴収費
対象（誰を・何を）		第1号被保険者(65歳以上の方)						
目的（どうしたいか）		介護保険事業の健全な運営のため、保険料収納率の向上を目指す。						
手段（事業内容）		介護保険料未納期間に対する、督促状及び催告書を送付する。未納者対策として、電話や通知書による納付勧奨及び夜間相談窓口の開設、保険徴収員との訪問徴収を実施する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,958	1,923	2,892
人件費		11,622	14,031	14,400
総事業費		13,580	15,954	17,292
うち市負担分		13,492	15,878	17,221

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
印刷製本費	914千円
郵便料	897千円
【特定財源】	
使用料及び手数料、第1号被保険者延滞金	76千円

活動指標

指標名	督促状・催告書の送付件数	単位	件
指標の説明	1年間に送付した督促状・催告書の送付件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10,084	9,466	10,000

成果指標

指標名	収納率	単位	%
指標の説明	現年度における普通徴収保険料の収納率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	88.67	89.13	89

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
未納者に対して積極的な納付勧奨等を実施した結果、現年度分における普通徴収保険料は約0.5ポイント、滞納繰越分保険料の収納率は約2.6ポイントの上昇となった。今後も、滞納者の状況分析を図りながらきめ細かい相談を続け、収納に繋げるよう努力していく。また、払い忘れ防止のために口座振替の推進や、介護保険制度における保険料納付の理解を深めていただくように、広報等での周知を図っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		333-01-04		
事務事業名		認定調査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1394		
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1	総務費
	施策		3		高齢者福祉	項	3	介護認定審査会費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	2	認定調査等費
対象（誰を・何を）		要介護（要支援）申請者						
目的（どうしたいか）		認定調査等を公平、適正かつ迅速に実施する。						
手段（事業内容）		要介護（支援）認定申請を受理後、認定調査員が当該者の自宅等を訪問し、本人及び家族等から認定調査項目について聞き取り調査をする。同時進行で、郵送にて主治医から介護を必要とする原因疾患などについて意見を求める。他市等への認定調査業務依頼の実施。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		32,831	38,642	35,970
人件費		45,131	48,479	47,414
総事業費		77,962	87,121	83,384
うち市負担分		77,729	86,805	83,009

元年度決算主な内訳
【事業費】 介護認定調査委託料 8,493千円 主治医意見書作成手数料 27,694千円 郵便料 2,079千円 【特定財源】 受託事業収入 316千円

活動指標

指標名	認定調査実施件数	単位	件
指標の説明	市の認定調査員における1年間の調査訪問件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3,560	3,970	3,240

成果指標

指標名	認定調査実施率	単位	%
指標の説明	認定申請された件数に対し、認定調査実施した件数の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
認定調査事務は全国一律の基準に基づき、適正かつ公平に執行する必要がある。介護認定申請件数は高齢者人口の伸びに伴い増加する傾向で、認定調査にかかる事務量及び調査件数等も増加している状況にある。そのような中、認定申請者への速やかな介護サービス提供のため、迅速かつ適正な業務遂行に努めている。また、介護認定調査員の研修も定期的を開催し、調査基準の統一化を図っている。 なお、令和元年度の認定申請件数や事業費の増加は、平成29年度から要支援者にかかる更新年数が最長2年となった影響によるものである。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-01-05		
事務事業名		介護認定審査会運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1394	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	3	高齢者福祉		項	3	介護認定審査会費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	介護認定審査会費
対象（誰を・何を）		要介護（要支援）申請者					
目的（どうしたいか）		介護認定を適正かつ公平に行う。					
手段（事業内容）		介護認定審査会を開催し、申請者の要介護度を決定する。認定審査会委員に対し、認定審査の判定に必要な知識、技能を修得されるための研修を開催する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	21,296	19,771	20,491
人件費	11,491	11,597	12,756
総事業費	32,787	31,368	33,247
うち市負担分	32,787	31,368	33,247

元年度決算主な内訳
【事業費】 介護認定審査会委員報酬 19,270千円 【特定財源】

活動指標

指標名	認定審査会開催数	単位	回
指標の説明	1年間に開催した認定審査会の回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	168	165	150

成果指標

指標名	認定審査件数	単位	件
指標の説明	1年間に認定審査会にて審査された件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5,062	6,132	5,200

参考数値
介護認定審査会委員 64名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
認定審査会において、要介護（支援）認定が、全国一律の基準に基づき、適正かつ公平に決定がされるように取り組んでいる。現在、16合議体（1合議体人数4人）で各合議体につき年9回程度審査会を開催しているが、1回あたりの認定審査件数が増加しているため、限られた時間内に迅速かつ適正な判断が認定審査会委員に求められている。このような状況を踏まえ、認定審査会委員の研修にも鋭意努めていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-01-06				
事務事業名			介護給付等費用適正化事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線1370	
担当部署名			保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）			介護サービス事業者及び介護サービス利用者					
目的（どうしたいか）			介護給付を必要とする利用者を適切に認定する。また、利用者が真に必要なとす過不足のない適切な介護サービス提供及び給付を図る。					
手段（事業内容）			「要介護認定の適正化」において、市の認定調査員による認定調査を最大限実施。「住宅改修等の点検」では、住環境コーディネータ資格を持った職員の配置し、工事前や購入前に工事の必要性と金額の妥当性について精査を行う。改修後は一部の住宅に訪問を行い、適正に工事が施工されているかを確認する。「介護給付費通知」を送付し、不正な請求への抑止効果を図る。介護事業者ネットワーク支援助成金においても、適正なサービスが提供されるよう助成を行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,417	1,518	1,665
人件費		23,186	22,122	25,844
総事業費		24,603	23,640	27,509
うち市負担分		23,836	22,873	26,742

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
介護事業者ネットワーク支援業務助成金 950千円	
介護給付費通知に係る費用 568千円	
【特定財源】	
国庫 366千円	
府費 183千円	
第1号被保険者保険料 218千円	

活動指標

指標名	住宅改修の実施調査件数	単位	件
指標の説明	住宅改修給付における現場確認を実施した件数（件）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	51	48	50

成果指標

指標名	適正化取組事業割合	単位	%
指標の説明	適正化主要5事業の内、当課で所管する事業に対する、実施した適正化事業数の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
給付費適正化事務は、介護保険制度の健全な財政運営のために必要不可欠な事業である。「介護給付等費用適正化計画」に関する指針の主要5事業のうち、当課では「要介護認定の適正化」「住宅改修等の点検」「介護給付費通知」の3事業を実施し、適正化の強化を図った。また、市内事業所の連携強化が図られるよう、介護事業者ネットワーク支援事業助成金を支給した。今後も継続して適正化事業に取り組んでいく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-01-07			
事務事業名		介護保険制度周知事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1370	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	3	高齢者福祉		項	4	趣旨普及費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	趣旨普及費
対象（誰を・何を）		高齢者（介護保険被保険者）					
目的（どうしたいか）		介護保険制度の普及、啓発に努める。					
手段（事業内容）		介護保険制度を正しく理解いただくように、市独自作成のパンフレットやホームページ、広報等で制度周知を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	50	959	1,688
人件費	756	759	825
総事業費	806	1,718	2,513
うち市負担分	806	1,718	2,513

元年度決算主な内訳
【事業費】 パンフレット購入費 959千円 【特定財源】

活動指標

指標名	広報掲載回数	単位	回
指標の説明	1年間の広報掲載回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	5	5

成果指標

指標名	パンフレット配布部数	単位	部
指標の説明	窓口でパンフレットを配布した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,000	6,000	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護保険制度を高齢者に分かり易く説明を行う補助としてパンフレットを活用することで、一定の効果をj得ている。今後も地域包括支援課と連携を図りながら、高齢者に理解いただきやすい工夫された市独自のパンフレットを作成する。また、広報、ホームページ、チラシの作成など様々な手段で制度趣旨普及に努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-01-08		
事務事業名		介護保険サービス費給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1370	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	2	保険給付費
	施策	3	高齢者福祉		項		
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目		
対象（誰を・何を）		介護サービス利用者					
目的（どうしたいか）		必要な介護（支援）サービスを提供の上、保険給付を適切に行う。					
手段（事業内容）		介護サービス利用者が受けた給付費は、サービス提供事業者が大阪府国民健康保険団体連合会を通じ、請求の妥当性の判断がされ、市に対し請求がされ毎月支払いを行う。福祉用具購入費、住宅改修費等の給付については、償還払いや受領委任払いによる方式でサービス利用者や施工業者等に給付分を直接的に支払う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳	
事業費	8,391,529	8,644,821	10,362,305	【事業費】	
人件費	12,241	8,566	10,458	居宅分 2,676,491千円	
総事業費	8,403,770	8,653,387	10,372,763	施設分 5,968,329千円	
うち市負担分	1,060,980	1,089,089	1,305,732	【特定財源】	
				国庫 2,020,686千円	
				府費 1,214,372千円	
				第1号被保険者保険料	
				1,995,312千円	
				第2号被保険者保険料	
				2,333,928千円	

活動指標

指標名	介護（支援）サービス受給者数	単位	人
指標の説明	1年間の介護（支援）サービス受給者数（のべ人数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	59,726	60,730	62,000

成果指標

指標名	保険給付率	単位	%
指標の説明	利用されたサービス保険給付請求額に対して、保険給付した額の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護保険法に基づく保険給付であり、必要な方に必要な給付を適正に行う事が重要である。また、遅滞なく給付管理が行えるように円滑な業務が求められる。今後も、保険給付費（サービス供給量）は、高齢者の伸びに伴い増加するものと見込まれるため、健全な制度運営に努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		333-02-01			
事務事業名				高額介護・高額医療合算介護サービス費等給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線1370	
担当部署名				保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	2	保険給付費
	施策		3	高齢者福祉			項		
	施策の方向		3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			目		
対象（誰を・何を）				介護サービス利用料が高額となった利用者					
目的（どうしたいか）				介護サービス利用料の負担限度額を超えた額について保険給付を行い、 介護サービス利用者の負担軽減を図る。					
手段（事業内容）				高額介護サービス対象者は市から通知を行い、請求者に対し保険給付を行う。高額医療合算介護サービス対象者は医療保険者が通知を行い、介護分を市から請求者に対し保険給付を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	260,557	284,749	363,310
人件費	942	2,094	2,759
総事業費	261,499	286,843	366,069
うち市負担分	33,503	37,684	48,173

元年度決算主な内訳
【事業費】 高額介護（介護予防）サービス費 248,581千円 高額医療合算（介護予防）サービス費 36,168千円 【特定財源】 国庫 70,965千円 府費 35,590千円 第1号被保険者保険料 65,730千円 第2号被保険者保険料 76,874千円

活動指標

指標名	高額介護・高額医療合算介護サービス等の給付件数	単位	件
指標の説明	1年間に高額介護・高額医療合算介護サービス給付をした件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	20,491	21,142	21,200

成果指標

指標名	高額介護・高額医療合算介護サービス費の給付率	単位	%
指標の説明	高額介護・高額医療合算介護サービスの請求額に対して保険給付をした額の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険法に基づく保険給付であり、自己負担が基準を超え高額になられた方に、適切な給付が行われるように事務遂行している。 保険給付費（サービス供給量）が増加する中、健全な制度運営に努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-02-02			
事務事業名		特定入所者介護サービス費等給付事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1370		
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	2	保険給付費
	施策		3		高齢者福祉	項	7	特定入所者介護サービス等費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目		
対象（誰を・何を）		低所得者で生計が困難である介護サービス利用者						
目的（どうしたいか）		低所得の方が、介護施設サービスやショートステイを利用した際に、居住費・食費に対し保険給付を行い、サービス利用料の負担軽減を図る。						
手段（事業内容）		申請受理後、所得や預貯金等の審査を行い適用者に「負担限度額認定証」の交付を行う。適用者がサービス利用を受けた後に、特定入所者介護(介護予防)サービス費として大阪府国民健康保険団体連合会を通じた支払い方式で保険給付を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		247, 141	246, 687	294, 203
人件費		2, 825	4, 178	3, 662
総事業費		249, 966	250, 865	297, 865
うち市負担分		33, 716	35, 013	40, 437

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
特定入所者介護サービス費	
246, 411千円	
特定入所者介護予防サービス費	
276千円	
【特定財源】	
国庫 51, 871千円	
府費 40, 448千円	
第1号被保険者保険料 56, 929千円	
第2号被保険者保険料 66, 604千円	

活動指標

指標名	特定入所者介護サービス費等給付件数	単位	件
指標の説明	1 年間に特定入所者介護サービス費等給付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13, 545	13, 831	14, 200

成果指標

指標名	特定入所者介護サービス費等給付率	単位	%
指標の説明	特定入所者介護サービス費等の請求額に対し給付した額の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護保険法に基づく保険給付であり、低所得の方に必要な給付が適正に行えるよう努めている。特に近年は負担の公平性の観点から法改正が行われ預貯金等の調査や非課税年金の勘案など、審査項目は複雑多岐となっているが、今後も公平性を確保し健全な制度運営に努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-02-03		
事務事業名		低所得者利用者負担軽減事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1370	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	13 介護保険事業費
対象（誰を・何を）		低所得者で生計が困難である介護サービス利用者					
目的（どうしたいか）		市独自及び国の要綱に基づき、負担能力が低い方に対しサービス利用料の負担軽減を図る。					
手段（事業内容）		「社会福祉法人利用者負担金助成事業」「障害者訪問介護利用者負担軽減事業」「介護保険サービス利用者負担金助成事業」の3事業を実施。所得状況及び資産状況、扶養実態などの負担能力について審査を行い「確認証」を発行の上、利用料について補填を行う。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		3,116	2,819	3,609
人件費		2,267	1,518	1,874
総事業費		5,383	4,337	5,483
うち市負担分		3,123	2,281	2,915

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
社会福祉法人利用者負担金助成事業費 2,730千円	
障害者訪問介護利用者負担軽減事業費 11千円	
介護保険サービス利用者負担金助成事業費 78千円	
【特定財源】	
府費 2,056千円	

活動指標

指標名	各「確認証」の交付件数	単位	件
指標の説明	1年間に交付した各「確認証」の総交付件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	88	81	100

成果指標

指標名	事業助成率	単位	%
指標の説明	事業助成請求件数に対して、助成実施した件数の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
低所得者利用者負担軽減はいずれも介護サービスを利用するに当たり、低所得であるためサービス利用が困難である被保険者の自己負担に対しその一部を助成等することにより、サービスの利用を促進し高齢者福祉の向上を図る制度であるため、今後も継続し事業を実施する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-04-02				
事務事業名		第8期高年者いきいき計画策定事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		1360		
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	14	高年施策企画費
対象（誰を・何を）		高齢者						
目的（どうしたいか）		高齢者がいきいきと元気に生活を送ることができるように、そのための施策を総合的かつ体系的に実施するため「第8期高年者いきいき計画」を策定し、心身の健康の保持及び福祉の増進を図る。						
手段（事業内容）		令和元年度に計画に向けて「在宅介護実態調査」及び「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施した。その調査結果も踏まえ令和2年度に羽曳野市介護保険等推進協議会での審議を重ね計画策定を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	3,080	3,740
人件費	0	0	2,998
総事業費	0	3,080	6,738
うち市負担分	0	3,080	6,738

元年度決算主な内訳
【事業費】 高齢者いきいき計画策定委託料 3,080千円 【特定財源】

活動指標

指標名	高齢者アンケート調査	単位	件
指標の説明	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査対象者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		3,511	0

成果指標

指標名	高齢者アンケート調査回収率	単位	%
指標の説明	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回収率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		80	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
令和3年度からの「第8期羽曳野市高齢者いきいき計画」策定に向け令和元年度は、高齢者の生活状況や心身の状態などについて把握するための「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び高齢者の在宅生活の継続などを検討するための「在宅介護実態調査」を実施した。令和2年度にはこの結果も踏まえ当該計画の策定を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-05-01		
事務事業名		介護相談員派遣等事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1356	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）		施設利用者					
目的（どうしたいか）		施設利用者の権利擁護					
手段（事業内容）		介護相談員が訪問し、利用者と世間話を行う中で、疑問や要望をお伺いし、その内容を利用者の代わりに事業所に伝え、利用者と事業所との橋渡し役となり、円満解決の道を探る。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,031	905	2,131
人件費	4,383	6,387	6,873
総事業費	5,414	7,292	9,004
うち市負担分	1,043	1,404	1,733

元年度決算主な内訳
【事業費】 活動謝礼711千円、費用弁償13千円 消耗品60千円、郵便料45千円 保険料10千円、研修参加負担金66千円
【特定財源】 国庫支出金2,807千円 府支出金 1,404千円 保険料 1,677千円

活動指標

指標名	派遣先事業所	単位	箇所
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設や、通所事業所に派遣		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	34	34	35

成果指標

指標名	延べ訪問件数	単位	回
指標の説明	特別養護老人ホーム等の入所施設、通所事業所の訪問回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,115	895	480

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
施設利用者の権利擁護を行うためにも継続して行っていくことが必要な事業。令和2年度に派遣先事業所の範囲が拡大されたため、事業の実施の拡充を進めていく必要があるが、ボランティアの確保が課題となっている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-06-01			
事務事業名		高齢者虐待対応事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1358	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	包括的支援事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内在住の高齢者					
目的（どうしたいか）		高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の防止、早期発見・早期介入、養護者支援等の対応を関係機関と連携し、速やかな対応を図っていく。					
手段（事業内容）		啓発活動や羽曳野市内高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、早期発見・具体的な連携の仕組みづくりを行う。また、高齢者虐待対応に関する研修会等へ参加し職員のスキルアップを行うとともに、市内の事業所や施設に向けて研修を行っていく。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	36	170
人件費		8,314	7,210	7,496
総事業費		8,314	7,246	7,666
うち市負担分		1,601	1,395	1,475

元年度決算主な内訳
【事業費】 食糧費2千円、 高齢者虐待対応専門職チーム派遣 委託料34千円 【特定財源】 国庫支出金2,790千円 府支出金 1,395千円 保険料 1,666千円

活動指標

指標名	1年間の虐待通報件数	単位	件
指標の説明	虐待について相談・通報があった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	61	56	42

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢者虐待の対応責務は市町村にあり、虐待防止、早期発見、早期介入、早期解決が求められている。高齢者の増加に伴い、様々な家庭環境や社会環境が複雑に絡み合う中で、高齢者虐待の通報件数も増加しているため、今後も継続が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-06-02		
事務事業名		成年後見制度利用支援事業（高齢者）		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1357	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）		市長申立にて成年後見人等の審判が確定し、成年後見人等の報酬費負担が困難である者					
目的（どうしたいか）		成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の生活を支援することを目的としている。					
手段（事業内容）		成年後見制度の利用にあたり、費用負担が困難な者に対し、必要となる費用の全部又は一部を助成することで、成年被後見人、被保佐人及び被補助人の生活を支援していく。事業を利用する際は必要書類を市長に提出の上、審判書に記載された報酬額の助成可否を決定する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,736	2,582	4,941
人件費	5,291	4,553	3,748
総事業費	7,027	7,135	8,689
うち市負担分	1,352	1,374	1,673

元年度決算主な内訳
【事業費】 成年後見制度審判手数料110千円 成年後見制度利用支援事業費 2,472千円
【特定財源】 国庫支出金2,747千円 府支出金 1,373千円 保険料 1,641千円

活動指標

指標名	成年後見制度利用支援事業	単位	件
指標の説明	1年間に成年後見制度利用支援事業を利用した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	6	6	10

参考数値
施設入居者：月額18,000円以内 在宅生活者：月額28,000円以内

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 認知症高齢者や家族との関係が希薄な高齢者が増加しており、高齢者の権利擁護の観点から成年後見制度の利用促進が進められている。そのため、低所得者でも公平に成年後見制度を利用することができるよう今後も事業の継続が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-07-02			
事務事業名		高齢者日常生活用具給付事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1313	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3	老人福祉費
対象（誰を・何を）		新規受付終了（平成30年度末）時点で福祉電話の貸与を受けていた者					
目的（どうしたいか）		身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものにつき、その福祉を図るため、必要に応じて、日常生活上の便宜を図るための用具であって厚生労働大臣が定めるものを給付し、若しくは貸与することでひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		【福祉電話（貸与）】在宅の高齢者で、自らの費用で電話を架設することができない低所得者に対して、無料で電話を貸与し、利用料金の一部を負担する事業（但し、新規申請については平成30年度末で受付終了）					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳 【事業費】 電話料（福祉電話）797千円
事業費	844	797	976	
人件費	639	324	335	
総事業費	1,483	1,121	1,311	
うち市負担分	1,483	1,121	1,311	

活動指標

指標名	日常生活用具を給付又は貸与した世帯数	単位	世帯
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した世帯数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	35	31	25

成果指標

指標名	日常生活用具の給付及び貸与数	単位	台
指標の説明	1年間で日常生活用具を給付又は貸与した台数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	35	31	25

参考数値
【福祉電話貸与】 R1：31台 R2：25台（見込） 利用者負担：60度数を超える通話料

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 福祉電話の貸与について、新規申請は平成30年度末で終了し現在は既存利用者の使用の経費に係る扶助について継続している。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-07-03			
事務事業名			高齢者緊急通報システム事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線1313	
担当部署名			保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉			項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）			本市に居住している65歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯及び昼間独居等高齢者世帯で住居に電話回線及び固定電話機を有している者					
目的（どうしたいか）			ひとり暮らし等高齢者に対し、緊急時の疾病、災害等に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置をはじめとする緊急時における連絡体制及び必要な対応の実施体制を整備することにより、緊急時等における不安感の解消を図り、もってひとり暮らし高齢者等の地域福祉の向上を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）			在宅生活のひとり暮らし等高齢者が、疾病等の緊急時に緊急通報装置を通じて、24時間365日体制の通報（相談）センターに連絡ができるもの。同センターから必要に応じて柏原羽曳野藤井寺消防組合消防本部へ救急要請を行い、また、届出（登録）のあった連絡先に代わり連絡を行うもの。 ※平成28年2月から利用対象者宅の鍵を預かるオプションサービス（希望者のみ）を開始する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	5,649	5,608	8,083
人件費	3,080	2,976	2,976
総事業費	8,729	8,584	11,059
うち市負担分	4,224	4,112	4,613

元年度決算主な内訳
【事業費】
緊急通報システム事業委託料
一般会計：2,958千円
介護保険特別会計：2,651千円
【特定財源】
国庫支出金：2,159千円
府支出金：1,080千円
保険料：1,234千円

活動指標

指標名	事業実利用者数	単位	件
指標の説明	高齢者緊急通報システム事業利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	572	569	591

成果指標

指標名	緊急対応および相談対応件数	単位	件
指標の説明	緊急通報装置を使用し、緊急及び相談対応をした件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	571	515	591

参考数値
緊急対応及び相談対応件数
緊急（救急）対応：117件
相談対応：251件
出動員派遣対応：150件
1月あたりの利用料
独居世帯及び高齢者のみ世帯
リース：500円、給付：200円
昼間独居世帯：1,408円
生活保護世帯：なし

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
緊急通報システム事業は地域による見守り等の一つのツールとして位置づけている事業であり、今後とも地域との協働により充実を図る。事業継続する事により在宅生活される高齢者自身はもとより、離れて暮らす家族の不安解消を図ることが出来る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-07-04	
事務事業名		在宅高齢者移送サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1314
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3 民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護4又要介護5の認定を受けており、一般の交通機関での外出が困難と認められる者				
目的（どうしたいか）		寝たきり等で外出が困難な要介護4・5の重度要介護者に対し、車いすやストレッチャーが搭載可能なリフト付き（スロープ付き）福祉タクシーを利用できる助成券を交付することにより、高齢者の外出支援を行うことを目的とする。				
手段（事業内容）		在宅で外出が困難な高齢者に対して、リフト付き（スロープ付き）福祉タクシーに乗車する際に利用できる羽曳野市リフト付き福祉タクシー利用券を交付し、一定の運賃を助成するもの。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,124	1,861	3,675
人件費	825	839	892
総事業費	2,949	2,700	4,567
うち市負担分	2,949	2,700	4,567

元年度決算主な内訳
委託料 1,861千円

活動指標

指標名	在宅高齢者移送サービス事業利用登録者数	単位	人
指標の説明	在宅高齢者移送サービス事業利用登録をしている人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	129	132	140

成果指標

指標名	リフト付き福祉タクシー利用券利用枚数	単位	枚
指標の説明	リフト付き福祉タクシー利用券を利用した枚数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	872	749	790

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
ひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増加する中で、寝たきり等の在宅高齢者の外出が困難になってきており、高齢者及び家族介護者に対する重要な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-07-05				
事務事業名		高齢者福祉理美容助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1314		
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	3	老人福祉費
対象（誰を・何を）		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護3、要介護4又は要介護5の認定を受けており、疾病等の理由により理美容院に向向くことができない者						
目的（どうしたいか）		在宅で寝たきりの高齢者の健康と福祉の増進及び家族介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。						
手段（事業内容）		高齢者が居宅で理美容を受けられるよう出張理美容を提供し、当該利用に要する費用の一部を助成するもの。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳	
事業費	64	63	172	委託料63千円	
人件費	546	560	560		
総事業費	610	623	732		
うち市負担分	610	623	732		

活動指標

指標名	福祉理美容助成事業延べ利用者数	単位	人
指標の説明	福祉理美容助成事業利用登録をしている人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	51	47	50

成果指標

指標名	福祉理美容助成利用券利用枚数	単位	枚
指標の説明	福祉理美容助成利用券を利用した枚数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	32	31	45

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
外出が困難な寝たきり高齢者が居家で理美容を受ける事により、心身の健康及び家族介護者の負担の軽減につながる重要な事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-07-06		
事務事業名		自立支援短期宿泊事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	3 老人福祉費
対象（誰を・何を）		65歳以上の市民（介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当の方）					
目的（どうしたいか）		介護保険法に規定する要介護認定又は要支援認定の申請結果が非該当とされた65歳以上の市民に対して、養護老人ホームに短期に宿泊させて体調の回復を図ること等により、当該高齢者及び家族介護者の不安を解消し福祉の向上を図る					
手段（事業内容）		病後の療養や家族介護者の不在等の理由により、在宅での生活に不安がある方に、養護老人ホームで短期の宿泊を提供する。（1年度内に最長28日間）					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	202	619
人件費		227	304	525
総事業費		227	506	1,144
うち市負担分		227	506	1,144

元年度決算主な内訳	
【事業費】 委託料：0円	
【特定財源】 なし	

活動指標

指標名	自立支援短期宿泊事業利用者数	単位	人
指標の説明	同事業を利用した者の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	3	6

成果指標

指標名	自立支援短期宿泊事業宿泊日数	単位	日
指標の説明	事業の利用により不安を解消し福祉の向上が図れた日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	56	168

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者人口が益々増加する状況であり、高齢者本人及び家族介護者が不安などを解消し得ることができる事業である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-08-01			
事務事業名		高年生きがいサロン施設管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1312	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	5	老人福祉施設費
対象（誰を・何を）		施設利用者					
目的（どうしたいか）		教養、親睦及びレクリエーションのための場を提供し、心身の健康増進を図ると共に、子どもたちとの交流及び生きがいづくり活動を通じて、地域社会が一体となった高齢者福祉の増進を図ることを目的とする					
手段（事業内容）		介護予防の各種教室や高齢者の生きがいづくりの場を提供する。また、地域の高齢者が気軽に集える場を提供する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	32,917	8,464	10,091
人件費	453	26,758	28,117
総事業費	33,370	35,222	38,208
うち市負担分	27,317	35,222	38,208

元年度決算主な内訳
【事業費】 需用費：3,959千円、役務費：914千円、委託料：2,099千円、使用料及び賃借料：302千円、備品購入費：218千円、工事請負費：972千円 【特定財源】 なし

活動指標

指標名	施設の開設日数	単位	日
指標の説明	目的達成のために施設を開設した日数（日曜日、祝日、年末年始12/29～1/3は休館日）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,172	1,160	1,184

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	高年生きがいサロンを利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	39,251	39,400	39,500

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市内在住で原則60歳以上の方を利用の対象としていたこともあって、利用者の固定化や減少傾向となっていたため、条例改正（年齢制限を撤廃）し、平成31年4月より指定管理者による管理運営から市直営で運営することになりました。しかしながら、更なる高齢化と地域福祉の多様化等を踏まえ、今後も施設の運営のあり方について再検討を進める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-09-01		
事務事業名		家族介護者支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1356	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）		介護している家族					
目的（どうしたいか）		介護を行っている家族に対して、情報交換を行う場を作り、またリフレッシュの場を作る					
手段（事業内容）		①介護者家族の会として、リフレッシュバスツアー、在宅療養者等栄養ケアについての勉強会、ボランティアグループとの交流流及び視察研修会等の活動を社会福祉協議会に委託している。②家族介護者教室として、「認知症知っとこ〜座」を市内のグループホームに委託している。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	611	442	1,350
人件費	1,512	1,518	1,124
総事業費	2,123	1,960	2,474
うち市負担分	409	378	477

元年度決算主な内訳
【事業費】 介護者家族教室開催委託料120千円 介護者支援事業助成金 322千円
【特定財源】 国庫支出金755千円 府支出金 377千円 保険料 450千円

活動指標

指標名	年間活動回数	単位	回
指標の説明	講演会・交流会等の年間活動回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8	6	10

参考数値

成果指標

指標名	講演会・交流会等の参加者数	単位	人
指標の説明	講演会・交流会等の年間参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	165	123	170

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護者家族の会への参加者の固定化が課題。新たな参加者が増えるように市民に向けにした研修会を行っている。高齢化が進み、介護を必要とする家族が増えている状況であるため、介護する家族が同じ悩みを共有できる場が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-09-02		
事務事業名		在宅高齢者おむつ給付事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1314	
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）		本市に居住している65歳以上の在宅高齢者で、要介護認定を受けている本人が市民税非課税、世帯員が市民税所得割非課税世帯の者。要介護3以下の場合は要介護認定における調査票の「排尿」又は「排便」の項目において「介助」又は「見守り等」に該当する者。					
目的（どうしたいか）		在宅でねたきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
手段（事業内容）		在宅でおむつを使用している高齢者に1か月につき5,000円分（1,000円×5枚）のおむつ給付券を交付するもの。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	13,372	13,914	22,320
人件費	1,667	1,698	1,820
総事業費	15,039	15,612	24,140
うち市負担分	4,375	4,516	6,340

元年度決算主な内訳	
【事業費】 扶助費 13,914千円	
【特定財源】 国庫支出金：5,357千円 府支出金：2,679千円 保険料・支払基金交付金3,061千円	

活動指標

指標名	在宅高齢者おむつ給付事業利用者数	単位	人
指標の説明	在宅高齢者おむつ給付事業を利用している人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	415	431	450

成果指標

指標名	おむつ給付券利用枚数	単位	枚
指標の説明	おむつ給付券を利用した枚数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13,588	14,109	14,700

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
在宅高齢者の介護を支援する重要な事業である為、継続実施が必要である。高齢者人口の増加に伴い対象者が増え、今後も増加していく事は必然ではあるが、財源にも限りがある為、今後どのように対応していくか事業内容の見直しや実施方法を改善し取り組む必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-10-01				
事務事業名		老人保護措置事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1312		
担当部署名		保健福祉部 地域包括支援課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3	民生費
	施策		3		高齢者福祉	項	1	社会福祉費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	3	老人福祉費
対象（誰を・何を）		65歳以上の環境上及び経済上の理由により居宅にて養護を受けることが困難な者						
目的（どうしたいか）		当該高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もつて当該高齢者の福祉を図ることを目的とする。						
手段（事業内容）		老人福祉法及び関係法規の規定に従い、措置が必要な者からの入所申請を受け、入所判定委員会を開催し、養護老人ホームへの入所措置を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		21,501	19,224	31,595
人件費		983	987	1,124
総事業費		22,484	20,211	32,719
うち市負担分		22,484	20,211	32,719

元年度決算主な内訳
【事業費】 扶助費19,224千円

活動指標

指標名	養護老人ホーム措置者数	単位	人
指標の説明	養護老人ホームに措置をしている者の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	11	18

参考数値

成果指標

指標名	—	単位	—
指標の説明	自治事務（義務的なもの）であり、事務事業の性質から成果指標の設定は不適である。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事務事業は、老人福祉法に基づき市が実施する事務であり、養護老人ホームに入所が必要な対象者であるか判断し、適正に措置を行ない、高齢者の保護措置の手立てとして必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	333-11-01		
事務事業名		介護保険事業者指定認可等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1352	
担当部署名		総務部 指導監査室		予算科目	会計	6 介護保険特別会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	1 総務費
	施策		3		高齢者福祉	項	1 総務管理費
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等					
目的（どうしたいか）		法令等に定められた人員、設備、運営基準に基づいた要件を満たす事業所を確保し利用者にとって適正なサービスを提供する環境を整備する。					
手段（事業内容）		介護保険事業者等の新規指定、有料老人ホーム設置の届出、事業者の届出事項の変更、指定の更新等について、その申請・届出等を関係法令等に基づき確認、審査を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	911	114	111
人件費	11,526	10,245	9,745
総事業費	12,437	10,359	9,856
うち市負担分	12,067	9,735	9,416

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
システム保守委託料	約65千円
図書購入費	約21千円
備品購入費	約28千円
計	約114千円
【特定財源】	
移譲事務に係る交付金	約624千円

活動指標

指標名	所管事業所数	単位	件
指標の説明	市内所在で指定等の権限のある事業所数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	160	158	170

成果指標

指標名	指定・更新届等件数	単位	件
指標の説明	新規指定、指定更新等を実施した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	28	44	32

参考数値	
【所管事業所数内訳】	
R1 地域密着型事業所	30
総合事業事業所	76
居宅介護支援	31
有料老人ホーム	21
R2 地域密着型事業所	30
総合事業事業所	84
居宅介護支援	32
有料老人ホーム	24
(各年4月1日時点)	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢化が進む中、高齢者の福祉サービスの需要は年々増加し、利用者のニーズも多様化、複雑化している。そのような中、権限移譲により年々業務量が大幅に増加しているところであるが、指定認可事務については、処理体制の整備や効率化を図りながら、今後も事業者によるサービス提供に支障等をきたさないよう対応を図っていく。また、事業者の指定や指定更新の際、手数料を徴収する市町村が増えている状況であることから、当市でも受益者負担の考え方により検討が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		333-11-02			
事務事業名		介護保険事業者指導監査等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1352	
担当部署名		総務部 指導監査室		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策	3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等					
目的（どうしたいか）		介護保険事業者等のサービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上のために事業運営を指導、支援し、利用者保護ならびに保険給付の適正化を図る。					
手段（事業内容）		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等に対して、人員、設備、運営等、法令適合・遵守状況を確認するため、実地指導・集団指導、立入検査及び監査を実施する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		985	106	104
人件費		17,570	16,536	10,810
総事業費		18,555	16,642	10,914
うち市負担分		17,740	16,502	10,672

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
旅費	約29千円
消耗品費	約42千円
備品購入費	約28千円
負担金	約7千円
計	約106千円
【特定財源】	
移譲事務に係る交付金	約140千円

活動指標

指標名	実地指導等実施数	単位	件
指標の説明	介護保険事業者等に対する実地指導・立入検査・監査を実施した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	22	20	10

成果指標

指標名	改善指導、改善勧告等の実施件数	単位	件
指標の説明	実地指導等を実施した事業所に対して、文書による改善指導又は勧告を行い、改善報告書の提出を求めた件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	20	20

参考数値	
●令和元年度実地指導等内訳	
介護事業所	18件
有料老人ホーム	2件
●監査	
介護事業所	0件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護保険事業者等に対し指導監査を行い、各施設・事業所の基準の遵守を指導することにより、運営の適正化及び利用者の処遇の向上を図っている。指定権限を有する事業所が年々増加している。限り有る職員体制の中、スキルアップを図りながら、対象の選定や実施頻度等、効果的かつ効率的な指導等を行う。					